論壇

台湾総統選と米中関係の注目点

拓殖大学名誉教授　茅原　郁生（元陸将補）

はじめに

2024年は、主要国の国内事情ともいうべき首長選挙が国際安保情勢に重要な影響を与える年という特性がある。その最初の事例は1月13日に実施された台湾総統選挙であるが、民進党の頼清徳氏が選出された。

中国が望まぬ結果となり、それが武力侵攻につながるのか、米大統領選などへの影響などについて注目点を整理してみたい。

1、台湾総統選の意義

台湾の民主化の象徴である首長選挙は1996年に李登輝氏によって国民による総統選出の選挙制度が導入されたが、それは中国が解放軍を展開した台湾海峡で反対の示威行動を押して実施されるというリスクの中で導入されたものであった。事後4年毎の総統選で陳水扁、馬英九、蔡英文（各2期）が選出され就任してきた。

この度は8代目総統に与党・民進党から「中台現状維持」に固執してきた前総統・蔡英文を引き継ぐ頼清徳元副総統が立候補した。野党からは事前に候補者の1本化・共闘が成立しないまま国民党からは侯友宜氏（新北市長）、民衆党からは柯文氏（元台北市長）の3人が立候補し、それぞれの所信表明で競われた。

3候補の主張に共通する争点は、すなわち「九二共識（※）」とされる今後の中台関係のあり方で、頼候補は現状維持を継承して「中国と台湾はお互いに隷属しない（対等で尊厳のある状況で交流、連携する）」に対して侯候補は「台湾は独立しない（条件つきで九二共識受け入れる）」とし、柯候補は「独立・統一に関する明言を避ける（米中対立の駒でなく対話の懸け橋になる）」が3候補の主要争点であった。

その他にも3候補の台湾防衛の在り方、原発政策、住宅政策などにも若干の違いはあったが、結果は先述のように頼清徳氏が40%台（約560万票）を獲得し、2位と約90万票の差をつけて選出された。総統選で過半数が取れず、さらに立法院で第1党の地位を失い頼政権は勝ったもの厳しい政局運営が待っており、今後の台米関係と頼総統の難しい施政が注目される。同時にこれは台湾政治史上初の民進党3期連続政権となり、民意重視の民主化に安定感を与えるものであった。

（※）「九二共識」とは92年に中台双方の民間人代表がシンガポールでの会議で中台は1つの認識を共有する。ただし「1つ」の状態は中台それぞれの解釈が許される、という緩やかな妥協の産物であった。

しかし今次選挙で選出された頼総統は中国にとって最も好ましくない「九二共識」に対抗する民進党の総統で「中台統合は歴史的必然」と見る中国としては、直ちに台湾侵攻とはいかないとしても、台湾海峡を巡る厳しい情勢につなぐ反発が予想されよう。

現に頼氏当選への祝意を表明した米国に対しては中国からは厳しい反発が表明され、また太平洋諸島のナウル国では、財政支援を条件に台湾と断交させるなど台湾の国際的な孤立化（台湾との国交国は17カ国に減少）を図っている。

2、重要になる米中関係と情勢認識の共有

見てきたように、これまで以上に中台関係に起因する台湾海峡危機を切迫させない留意の必要性は高まっている。米国はこれまでも中国の国防担当者との対話とそのルートの設定を求めてきた。これまで米中関係が緊迫を反復する中で米中安全保障担当者の対話は、ペロシ米下院議長の訪台以降は中国側の拒絶で、中断されたままであった。米国は米中間の安定化を求めて対面の首脳会議を中国に求めてきた。

そして多くの期待を担った米中首脳会談が2023年11月14日に米国サンフランシスコでやっと開催された。習近平国家主席が第30回アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議非公式会議への出席を機に首脳会談は実施された。

米国はウクライナ支援と中東ガザ紛争への対応で手一杯の中で、これ以上の紛争勃発や拡大を防ぐため、米中間の国防相会議など安全保障対話の場を強く中国に求めていた。

他方、中国も国内経済に不安を抱えており、半導体の規制緩和などを求める国内事情があった。

このような事情を抱える米中両国が1年半ぶりに実現した対面の首脳会談であったが、両首脳は、笑顔を交わせたものの両首脳による共同声明の発出もなく、国防部門の対話再開も、経済分野の規制緩和も不完全燃焼の感は免れず、不安が残った首脳会談であった。

3、中国の情勢認識と共産党中枢部の人事問題

久々の米中首脳の対面会談では、習主席に随行した王毅外相の発言から「現在、世界は100年に一度も見られない大きな変化を迎えており、人類は歴史の転換点にある」に見られるような情勢認識が表明された。

そして久々の首脳会談の成果を中国国営通信・新華社は「両国関係を扱うための指針から、作業・対話メカニズムの確立、そして人的分野における協力対話に至るまで、幅広い側面を網羅し、比較的前向きで豊かな成果を上げた。文化交流、気候変動対応、人工知能など1回の会議で20以上の合意に達した」と成果を報じている。

しかし米中首脳会談は、必ずしも両国間の不安定要因を除いてはおらず、国際社会にも懸念材料を残している。

台湾危機が迫る今日、昨秋の米中首脳会談の意義を主要テーマごとに検討しておこう。

まず米側が求めた軍事・国防部門の対話再開の件は、合意されたもののすぐの開催ではなく、中国が国防相任命後の会談再開と伝えられている。

ちなみに中国では重要人事の変動があり、秦剛外相に続いて任命間もない李尚福国防相（国防部長）の動静不明という異様事態が懸念を呼んできたが、国防相会談ができない事態にある中国内部事情が皮肉にも暴かれたことになる。昨年末に董軍氏を新しい国防相に任命したが、中国という独裁体制国家で重ポストである「国防部長」の空席が続いたという事態は重大で注目を集めてきた。

それが公然化したことで「一強体制」と言われる習政権のメンツは丸潰れになったのではないか。

中国の軍事体制では解放軍など軍事部門への統帥権は中央軍事委員会主席（習近平）が握っていて、国防相の権限は限られているものの、米軍事力と強大さで凌ぎを削る中国軍事力を司る主務大臣の不在やそのような事態を抱える習政権が及ぼす国際的な影響は大きく、その動向が注目されている。

4、台湾総統選後の注目点

もう1つの主要課題は正に台湾問題で、習主席は「中国は一つ」を主張し「核心的利益の核心」として米国に台湾独立不支持を求めた。

バイデン大統領は「一つの中国」政策は不変と「曖昧さ戦略」の継続を主張しているが、中国国防相の空白に加えて米国防長官の病欠問題などもあり、台湾海峡で偶発紛争を未然防止するためにも米中国防相の対話とそのルート確立は重要になってくる。

その国防相対話も前に見たような状況にあって、台湾海峡の米中軍事力の接点では偶発的な紛争勃発や拡大の危険性は残り、台湾危機は今後とも課題であり続けよう。

特に米国の「曖昧さ戦略」が米大統領選挙でどのように争点となり、その具体的な適用が誤解なく中国に伝わるかが重要になり、その米国の選挙戦の動向も注目される。

またウクライナ侵攻や中東地域のガザ紛争が沈静化できるのかの課題も深刻である。

かつて米オバマ大統領は12年に「世界の警察官」の地位を降りると宣言したが、米国が同時に世界の2正面の戦争に勝利できる自信を失ってからは、米国による紛争鎮静化には限界が見えてきた。ガザ問題は人質開放で一時停戦は実現したもののパレスチナ問題は宗教が絡む根深い不信・対決が残り、中東全域に拡大の危険性はなお高い。

このような事態に直面する中で世界平和と安定を確保するためには、米国を中心に同志国の連携強化で対応することが求められよう。同時に地球規模問題でも中国パワーの活用も必要となろう。不動産不況、貿易不振、若者の失業率20%など経済不振を克服したい中国に対して、バイデン大統領はこれまで、昨秋の米中首脳会談では中国を「最大の競争相手」として米経済を追い上げてくる中国経済には厳しい姿勢で対応してきた。

懸念高まる台湾有事を未然防止し、抑止することが重要課題として浮上する中で、半導体の規制緩和など米中緩和を再考する時を迎えているのではないか。

おわりに

見てきたように頼清徳氏が当選し、新台湾総統に多くの期待が抱かれるが、同時に中国の武力侵攻につながらないよう、用心深く柔軟な対中対応が求められてくる。

昨秋開催の米中首脳会談は必ずしも両国間の不安定要因を除いていないだけでなく、国際社会にも不安を残している。特に、安全保障上の米中対話パイプが確立されていない事態下では、なお懸念が高まる。台湾有事を未然防止し、抑止することは重要な課題であり続けよう。

「台湾有事は日本の有事」といわれる中で、なお懸念が高まる台湾有事を未然防止し、抑止するよう当面はわが国も防衛態勢強化に励み、日米同盟関係の緊密化を進める必要性が課題となろう。

昨秋、キッシンジャー元米国務長官の訃報が伝えられたが、同氏が東西対決厳しい冷戦下の大国関係にあって米中国交正常化を推進することで、当時の東西関係を西側優位に変えた大局外交が偲ばれる。

今日の対中対応もグローバルサウスの浮上もあってロシアやBRICS・上海協力機構なども視野に入れながら、わが国も大観的で長期的な外交が求められている。日中戦略的互恵関係の実現に向けた是是非非的な対中外交を展開する発想と勇気が求められているのではないか。

（2024・1・23記）

第47回

ジョン万次郎の話（その4）

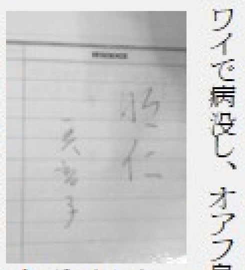
前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

先月号で紹介したジョン万次郎が暮らしたフェアヘブンのミリセント図書館のサイン・ブックには、他にも多くの日本人が記帳しています。

その中でも特筆すべきは、現在の上皇さま、上皇后さまのサインです。時は、昭和62年秋、万次郎の生まれ故郷、土佐清水市とホイットフィールド船長の出身地、フェアヘブンが姉妹都市を締結する機会に、当時の昭仁皇太子殿下と美智子妃殿下が同市を訪れ、記帳されています（写真）。

ミリセント図書館で日米親善友好の数々の証を目の当たりにして、私は、改めて人と人の交流というものはいかに素晴らしく、何ものにも代えがたい貴重な絆であるかを実感しました。

ジョン万次郎の話は、このあたりでお開きにしたいと思います。



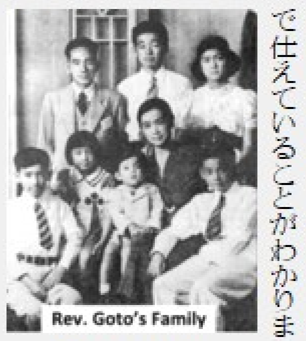
昭仁皇太子殿下と美智子妃殿下のご署名

最後に、万次郎とともに遭難した他の4人の顛末について紹介しておきましょう。4人の名前は、船頭の筆之丞（のちにハワイで改名して伝蔵と名乗る）、漕ぎ手の五右衛門、同じく漕ぎ手の寅右衛門、そして漁撈係の重助です。

万次郎を含む5人は、1841年1月、足摺岬でのアジ、サバ漁中に突然の強風により遭難して1週間ほど漂流します。そして漂着したのが南海の孤島・鳥島でした。火もなく、穀物もなく、僅かな水と海草、海鳥を捕獲するなどして過酷な無人島生活を送りました。そして約5カ月後、海亀の卵を採取に立ち寄ったアメリカの捕鯨船に救助されました。その後、捕鯨船はハワイに立ち寄り、4人はハワイで保護されることになりました。船頭であった伝蔵と五右衛門は51年、ジョン万次郎とともに沖縄に上陸し、帰国を果たしました。

漁撈係の重助は46年に滞在先のハワイで病没し、オアフ島カネオへの「パレカ教会」墓地に埋葬されたそうです。カネオへと聞けば、ピンとくる読者もおられるでしょう。米海兵隊の大きな基地があります。場所的には、ちょうどワイキキビーチがあるホノルルから、山脈を隔てて反対側にあるビーチです。現在、カネオへには重助の墓とされる墓石があります。後年に作られたものと思われますが、設置の経緯に関する資料は見当たりません。

ここからは私のまったくの推測になります。カネオへにあるキリスト教会を調べてみました。すると「パレカ」に近い発音の教会名が一つありました。パーカー統一メソジスト教会（Parker UMC）です。そのホームページを開くと、1927年にマウイ島で語学教師をしていた日系のゴトー牧師（写真）がこの教会で仕えていることがわかりました。



パーカー教会のゴトー牧師一家

当時、日本から多くの移民者がこの地域に住んでいたそうです。パーカー教会は人種や出自を問わず招き入れていました。

さらに歴史をさかのぼると、次のような記述がありました。1834年、同教会の設立者ベンジャミン・パーカー一家はマサチューセッツ州からマルケサス諸島に宣教師として派遣されました。しかし、同諸島で先住民の敵対的な態度に直面したため、ハワイのカネオへに来ることを決意しました。一家は、オアフ島の王室総督としてハワイ王国に仕えていたクイニ・リリハという高い地位の女性に好意的に迎えられました。

王室と良好な関係を築いていたパーカー牧師は、カメハメハ3世からカネオへ・アフィマヌの土地を与えられ、最初のキリスト教学校を設立しました。そこで、彼らは小さな子供たちのための学校を始め、その後すぐにカネオへ地区内に他の学校を設立しました。

重助とパレカ教会とを直接結び付ける資料は見つかりません。しかし、パーカー一家は重助がカネオへで暮らしていた45年頃には、すでに同地で教会を開いていました。重助はその教会に通っていたのかもしれません。重助の亡骸は、このパレカ教会によって丁重に埋葬されたのではないか、というのが私の仮説です。

最後に、寅右衛門のその後です。寅右衛門はハワイで桶職人として生計を立てていたそうです。寅右衛門は万次郎、伝蔵、五右衛門と一緒に帰国せずに、現地の女性と結婚したといいます。その後、寅右衛門、そしてその一家がどのように生きていったのかは、知る由がありません。でも、寅右衛門の子孫は今もハワイのどこかで暮らしているかもしれません。

米大統領選の本格化

ここで、今年11月に行われる米大統領選挙までの道のりを紹介します。実に10カ月にわたる長丁場の選挙レースとなります。

1月15日に中西部のアイオワ州で初戦となる共和党予備選が行われ、得票率の結果はトランプ氏51・0%、デサンティス氏21・2%、ヘイリー氏19・1%でトランプ氏の圧勝でした。共和党の各候補はこれから本格化する各州・地域に割り当てられた総代議員2429人の獲得合戦となります。総代議員数の過半数を得れば党候補に指名されます。前半戦のヤマ場が3月5日の「スーパーチューズデー」です。カリフォルニアやテキサスなど15州の予備選が集中する日です。この日だけで総代議員数の4割近くが割り振られますので、大統領候補はほぼ絞られてくるでしょう。共和党全国大会は、7月中旬にウィスコンシン州で開催され、党の大統領候補が指名されます（なお、デサンティス候補は1月21日撤退を表明しました）。

他方、民主党は初戦を南部サウスカロライナ州で2月3日に実施します。民主党の場合は、現職のバイデン大統領が8月の党全国大会（シカゴ）で民主党大統領候補としてすんなりと指名される可能性が高いでしょう。

そして、9月からは、民主・共和両党の大統領候補による一騎打ちの選挙戦に突入していきます。

※著者ホームページ
isobekoichi.com
※著者X
@isobe_koichi

南極観測船昭和基地接岸

令和5年12月25日、第65次南極地域観測協力中の「砕氷艦しらせ」は南極の昭和基地沖合約230㍍の定着氷に到着し、昭和基地接岸を果たしました。

「ふじケルン」に自衛艦旗を掲揚（海幕X）

「ふじケルン」に自衛艦旗が掲揚され、昭和基地での活動が本格化しました。

「ふじケルン」は「砕氷艦ふじ」運用時に作られ、「砕氷艦しらせ」が接岸し、支援活動を行う間、自衛艦旗が掲揚されるとのことです。その後、1月16日「砕氷艦しらせ」は昭和基地における氷上輸送、CH−101での物資輸送の任務を完遂しました。

海上自衛隊は、令和6年能登半島地震に関する災害派遣活動に対応しつつ南極地域観測協力にもしっかり対応しています。

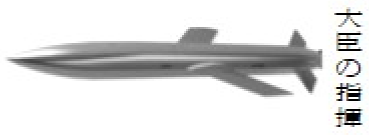
【5年版防衛白書　注目記事】

自衛隊の体制強化

新たに策定した防衛力整備計画で、防衛力を抜本的に強化するにあたって重視する7つの分野（※）を踏まえ、統合運用体制、陸自、海自および空自の体制を整備していくこととしています。各自衛隊の体制強化のポイントは、以下のとおりです。

各自衛隊の統合運用の実効性強化に向けて、平素から有事まであらゆる段階においてシームレスに領域横断作戦を実現できる体制を速やかに構築する必要があり、大臣の指揮命令を適切に執行するための平素からの統合的な体制のあり方について検討し、既存組織を見直すことにより、速やかに常設の統合司令部を創設します。

また、サイバー領域におけるさらなる能力向上のため、自衛隊サイバー防衛隊などを大幅に拡充します。



12式地対艦誘導弾能力向上型（イメージ）

陸自については、南西地域における防衛体制を強化するため、沖縄県に所在する第15旅団の師団への改編を計画しており、現在の1個普通科連隊を2個普通科連隊に増強することなどを検討しています。また、スタンド・オフ防衛能力を強化するため、12式地対艦誘導弾能力向上型を始めとする各種スタンド・オフ・ミサイルを装備した部隊を配備します。

海自については、今後、主として平素における警戒監視に対応する哨戒艦が導入されるほか、護衛艦としての機能と掃海機能を有する護衛艦（FFM）が増加することを踏まえ、護衛艦、掃海艦艇および哨戒艦を同一部隊で管理する「水上艦艇部隊」を編制します。また、海自の情報戦にかかる能力を有機的に融合するために、既存の部隊編成を見直したうえで、海自情報戦基幹部隊を創設します。

空自については、F−35の取得ペースの加速並びにF−15およびF−2の能力向上を推進するとともに、さらなる戦闘機の増勢を検討します。この際、無人機の活用可能性についても調査を行います。また、高烈度化する各種航空作戦において粘り強く戦闘を継続するため、機動分散運用を行う体制を構築します。加えて、宇宙領域の重要性の高まりと、宇宙作戦能力の質的・量的強化に鑑み、宇宙領域専門部隊を新編するとともに、航空自衛隊を航空宇宙自衛隊に改称することとしています。

護衛艦ＦＦＭ

F−35

※①スタンド・オフ防衛能力、②統合防空ミサイル防衛能力、③無人アセット防衛能力、④領域横断作戦能力、⑤指揮統制・情報関連機能、⑥機動展開能力・国民保護、⑦持続性・強靭性

（令和5年版防衛白書より）

鳥インフルエンザ災害派遣

令和5年12月31日、群馬県吾妻郡高山村に所在する養鶏場（約36万羽）において鳥インフルエンザの疑いが発生し、令和6年1月1日、検査の結果、鳥インフルエンザ陽性が確定しました。

殺処分などを支援する隊員（陸幕X）

これに伴い1月1日、陸上自衛隊第12旅団長（前島政樹陸将補）に群馬県知事から鶏の殺処分などの支援に係る災害派遣要請があり、1日12時より、第48普通科連隊（相馬原）を基幹とする部隊（約260人）が殺処分などに係る支援を24時間態勢で実施し、3日7時に終了しました。

国内外情勢（2024年1月）

◇能登地方で震度７（1月1日）
石川県能登地方で１日午後４時10分ごろ、震度７を観測する強い地震が発生し、大津波警報が発令されました。

◇馳石川県知事から災害派遣要請　自衛隊を珠洲市・輪島市へ（1月1日）
政府は石川県の馳浩知事からの災害派遣要請に基づき、自衛隊を同県の珠洲市や輪島市へ派遣しました。

◇羽田空港でＪＡＬ機炎上、乗客乗員379人全員が脱出　海保機と接触（1月2日）
２日午後５時50分ごろ、羽田空港Ｃ滑走路で、着陸しようとした日本航空516便と、滑走路上にいた海上保安庁の航空機が衝突し、双方が炎上しました。

◇ウクライナとロシア、200人超ずつ捕虜交換（1月3日）
ウクライナとロシアは３日、それぞれ200人超の捕虜の解放を発表しました。

◇台湾総統選、民進党の頼清徳氏が当選　同じ政党が３期連続政権へ（1月13日）
台湾・蔡英文総統の後継を決める総統選が13日に投開票され、中国との統一を拒む与党・民進党の頼清徳副総統が、当選しました。

◇鹿児島・諏訪之瀬島で噴火　警戒レベル３に引き上げ（1月14日）
気象庁は14日、鹿児島県十島村の諏訪之瀬島・御岳（おたけ、799メートル）で噴火が発生したと発表しました。

◇ロシアの早期警戒機A50撃墜される（1月14日）
ウクライナ軍は14日夜、アゾフ海上空でロシア軍の早期警戒管制機「A50」を撃墜したと発表しました。

◇探査機「SLIM」が月面に軟着陸　JAXA発表（1月20日）
宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）は20日未明、日本の月探査機「ＳＬＩＭ」が月面着陸したと発表しました。探査機の月面着陸は日本初で、世界５カ国目となりました。